

いる。

また、18年度の保育所運営に要する経費は、約5億円で、この内、約1億円が保護者負担金、残りの4億円余りが一般財源となっており、町としては、多額の一般財源を充当している。厳しい財政状況ではあるが、合併以来、保育行政に積極的に取り組み、施設の整備、研修等による職員の資質向上、保育内容の充実等を図っている。これからも、町の将来を担う大切な子どもたちの健全育成、子育て世代への支援について、積極的に取り組んでいく所存であり、保育料についても、可能な限り、保護者の方々の負担軽減を図っていきたい。

税金の滞納者について

問 平成18年度末の税金、住宅使用料、水道料の滞納状況は。

答 18年度分の町民税(個人)は、調定額3億2千708万5千円に對し、359万2千円の未納額、収納率98.9%、町民税(法人)は、調定額6千114万9千円に對し、25万8千円、収納率99.6%、固定資産税は、調定額4億2千24万円の對し、502万2千円の未納額、収納率が98.8%である。軽自動車税は、調定額2千944万円に對し、66万2千円の未納額、収納率97.7%である。

国民健康保険税は、調定額4億968万2千円に對し、1千790万9千円の未納額、収納率95.6%である。介護保険料は、調定額1億8千27万3千円に對し、71万3千円の未納額、収納率99.6%である。

町営住宅使用料は、調定額5千288万4千250円に對し、延べ615件で683万6千970円の未収となつてゐる。

水道使用料は、608件、282万7千365円の未収金があるが、8月末までに555件、268万6千291円を徴収しており、未収金は53件14万1千74円となつてゐる。9月以降も引き続きこの未収金徴収に取り組んでいく。

平成18年度までの学校給食費の滞納は、17年度が2件(1家庭)で3万825円、18年度分が3件(1家庭)で10万4千191円、合計13万5千16円となつてゐる。度々、督促状の発送や訪問により回収の努力をしているが、極めて難しい状況であり、今後、法的措置の可能性も検討していきたいと考えてゐる。なお、保育料の滞納はない。

問 悪質な滞納者への対応は。

答 資力がありながら納めようとしない悪質と思われる滞納者は、基本的に愛媛地方税滞納整理機構に移管してゐる。なお、徴収の確保・公平性の確保の観点からも、納税するだけの資産・資力があるかと認められる場合は、悪質であるか否かに拘わらず、差し押さえを行うべく、現在、財産調査(預貯金調査・生命保険調査・自動車保

有・不動産調査等)を行っている。

問 愛媛地方税滞納整理機構の昨年度の成果は。

答 鬼北町が愛媛地方税滞納整理機構へ平成18年度移管した20件の内、回収できたのは15件で金額にして、本税・延滞金・督促料含め516万3千円となつてゐる。徴収実績県平均26.1%に對し、当町実績は32.1%で県平均を上回つてゐる。今まで過年度分の徴収実績が16%17%であったのが、県平均26.1%となつたのは、機構の設立効果があると思われる。

問 民間債権回収会社への委託は検討されているか。

答 委託の内容が電話催告業務・文書催告等比較的単純な業務であり、当町では文書督促を毎月行うほか、昼間に臨戸訪問し不在者連絡票を投函した留守宅を中心に、課税係全員で2、3箇月に1回の割合で、夜間の電話催告も行つてゐる。現在県内では県を含め、委託している市町はない。参考までに、当町の県内での徴収率は17年度が3番目、18年度が速報値で、4番目である。今後もなお一層、徴収率向上に努めていきたい。

公衆トイレの設置について

問 農業集落排水施設の整つてゐる成川、愛治地区にトイレを整備してはどうか。

答 公衆トイレの利便性は十分承知をしているが、整備費用に加え、整備後に浄化槽の検査費や管理費、

汚泥の引き抜き料、日常の清掃費など、維持管理に要する経費が継続的に必要となる。このため、現在の厳しい財政事情の中で費用対効果を考えた場合、新しく整備するのは難しい実情にあるので、既存の道の駅や公民館などの公共施設等の利用により対処していただきたい。

横山 二郎 議員

鬼北熟成きじ肉について

問 ブランド化への取組みについて。

答 JR四国をはじめセコムの食・JA等各種組織を通じて宣伝販売活動を展開している。昨年9月にえひめ愛フード推進機構において、愛媛「愛あるブランド」に認定され認知度が高まってきており、各方面から問い合わせ等が増加している。その流れを受けてキリンビールが毎夏、ビールに合う全国の食材を販促キャンペーンに使う「選ぼうニッポンのうまい2007」の愛媛代表となり注目を浴びるとともに宣伝活動が展開されている。更に、高級百貨店のお歳暮商品としても取引が始まろうとしており、今大きな転換期を迎えているところである。

町内においては、2つの道の駅でのイベント宣伝活動をはじめ、店舗販売等の他、町職員・県地方局職員に對してお中元お歳暮商品の購入依頼を行うなど、特産品